



平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 11 日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 俊昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長

氏名 藤井 昇

TEL (06) 6758 - 1211

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日

平成 22 年 6 月 10 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

[単位 百万円:未満切捨]

1. 22 年 3 月期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	113,429	2.5	12,544	7.8	12,770	12.5	7,768	26.5
21 年 3 月期	110,611	2.3	11,638	10.7	11,349	8.0	6,139	18.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	66.06	65.77	11.1	11.0	11.1
21 年 3 月期	52.42	52.07	9.0	9.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 7 百万円 21 年 3 月期 32 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	120,770	73,672	60.5	621.03
21 年 3 月期	112,086	67,117	59.3	565.23

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 73,023 百万円 21 年 3 月期 66,476 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	15,094	5,716	1,940	13,272
21 年 3 月期	7,364	8,996	1,373	6,051

2. 配当の状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末			
		円 銭		円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期		6.00		7.00	1,528	24.8	2.2
22 年 3 月期		7.00		7.00	1,646	21.2	2.4
23 年 3 月期(予想)		7.00		7.00		20.3	

(注) 22 年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 6.00 円 記念配当 1.00 円(目薬発売 100 周年)

3. 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	54,500	3.7	5,600	6.5	5,600	2.7	3,300	6.4	28.06
通 期	115,000	1.4	13,200	5.2	13,100	2.6	8,100	4.3	68.89

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 117,907,528 株 21年3月期 117,907,528 株
 期末自己株式数 22年3月期 321,781 株 21年3月期 296,825 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,921	2.8	10,126	1.2	10,502	1.1	6,247	16.1
21年3月期	70,946	5.2	10,010	7.1	10,392	14.2	5,379	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.12	52.89
21年3月期	45.93	45.63

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	99,786	72,616	72.2	612.51
21年3月期	92,157	67,246	72.3	566.73

(参考) 自己資本 22年3月期 72,022百万円 21年3月期 66,653百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,000	1.8	5,000	8.0	5,200	7.8	3,200	2.9	27.21
通 期	73,000	0.1	10,100	0.3	10,500	0.0	6,400	2.4	54.43

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 21 年 3 月期	110,611	11,638	11,349	6,139
平成 22 年 3 月期	113,429	12,544	12,770	7,768
増減率(%)	2.5	7.8	12.5	26.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加によって一部の製造業の業績に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境などから消費者の生活防衛意識は強く、個人消費は低迷いたしました。一方、世界経済は、主要各国の積極的な政策対応を受けて緩やかな回復傾向を示し、特にアジアでは、中国の内需拡大を中心として順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました。

売上高は、国内につきましては、ヘルスケア市場が伸び悩む中、「肌研(ハダラボ)」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連が順調であったことに加え、わかりやすい漢方薬「和漢箋」シリーズも好調で増収に寄与いたしました。一方、天候要因などにより日焼け止めや花粉関連品は伸び悩みました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響もあり、北米は減収となりましたが、アジアは中国をリード役に順調でありました。

その結果、売上高は1,134億2千9百万円(前期比2.5%増)と17期連続増収を達成することができました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益125億4千4百万円(同7.8%増)、経常利益127億7千万円(同12.5%増)、当期純利益77億6千8百万円(同26.5%増)となりました。なお、経常利益、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの売上概況は次のとおりであります。

事業の種類別の状況

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	25,630	25,840	209	0.8
スキンケア関連	63,113	66,206	3,092	4.9
内服関連	16,429	16,106	322	2.0
その他	5,437	5,276	161	3.0
合計	110,611	113,429	2,817	2.5

<アイケア関連> (目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品等)

主力の目薬・洗眼薬は、9月に発売いたしました「ロートリセ洗眼薬」が好調で、解眼新書シリーズなど高付加価値型目薬も堅調に推移したものの、中高年向けやコンタクトレンズユーザー向け目薬は価格競争の激化もあり伸び悩みました。また、3月にリニューアルいたしました爽快感が冴えわたる目薬「ロートジー」シリーズも増収に寄与いたしました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、円高の影響がありましたが、中国における目薬の売上が回復したことにより増収となりました。アイケア関連トータルでは、売上高 258 億 4 千万円 (前期比 0.8%増) となりました。

<スキンケア関連> (外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等)

国内においては、冷夏、暖冬に加え今年に入ってから寒波の到来など天候要因の影響を受けたものの、季節要因に影響を受けにくい化粧品は順調でありました。特に、「肌研(ハダラボ)」シリーズは、消費者の機能性のみならず費用対効果を重視する購買行動の変化により好調に推移しており、「50の恵」シリーズ、男性用化粧品「オキシー」シリーズも増収に寄与いたしました。一方、「オバジ」シリーズは新製品の「オバジ ダーマフォースアイ」が堅調であったものの、景気低迷の影響もあり伸び悩みました。

海外におきましては、円高の影響もあり伸び悩んでおりますが、現地通貨ベースでは増収を確保いたしました。特に、アジアでは中国を中心に「肌研(ハダラボ)」シリーズや男性用化粧品「オキシー」シリーズ及び「メンソレータムフォーメン」シリーズが順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高 662 億 6 百万円 (同 4.9%増) となりました。

<内服関連> (胃腸薬、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等)

わかりやすく身近な漢方薬として、一般用漢方薬市場をリードしてきた「和漢箋」シリーズは、「ロート防風通聖散錠」をリード役に、6月に発売いたしました「ロート防己黄耆湯錠(ぼういおうぎとうじょう)」が好調なことに加え、10月に風邪薬「銀翹解毒散(ぎんぎょうげどくさん)エキス細粒」及び女性のQOLを高めるために月経の不調を改善する「ロート温経湯錠(うんけいとうじょう)」を新発売し、シリーズ合計の売上高は約 45 億円となりました。一方、胃腸薬や風邪薬などが苦戦したことにより、内服関連トータルでは、売上高 161 億 6 百万円 (同 2.0%減) となりました。

<その他> (体外検査薬、花粉関連品等)

新型インフルエンザの流行によるマスク需要があったものの、インフルエンザ検査キット「キャピリア」の取り扱い中止や競合激化によって妊娠検査薬が伸び悩んだことに加え、改正薬事法が6月に施行されたことに伴い医療用体外診断用医薬品である「ドゥーテストLH」の取扱店が減少したことが影響いたしました。その結果、その他分野トータルでは売上高 52 億 7 千 6 百万円 (同 3.0%減) となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 22 年 3 月期	113,429	12,544	12,770	7,768
平成 23 年 3 月期	115,000	13,200	13,100	8,100
増減率 (%)	1.4	5.2	2.6	4.3

今後の経済情勢につきましては、世界的には景気刺激策の効果もあって緩やかに持ち直し、回復基調で推移するものと思われまます。しかしながら、国内では、個人消費の低迷により消費者物価も下落傾向が続いており、引き続き予断を許さない状況にあると考えております。

このような状況のもと、当社グループは規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成に注力していくとともに漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。そのため、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化するとともに製造力を高めるために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。海外事業につきましてはグループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1,150億円(前期比1.4%増)と18期連続増収を見込んでおります。国内におきましては、競争激化やデフレ進行などの影響によりヘルスケア市場も伸び悩むことと予想しておりますが、付加価値の高い新製品の投入や新分野への展開を推進し市場の活性化を図ってまいります。また、海外におきましてもアジアを中心に事業強化を図っていきたくと考えております。利益面につきましては、在外子会社の持つのれん等の償却額が大きく減少することもあり、営業利益132億円(同5.2%増)、経常利益131億円(同2.6%増)、当期純利益81億円(同4.3%増)と過去最高益更新を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔94円＝1USドル〕と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,207億7千万円となり、前連結会計年度末より86億8千4百万円増加しました。これは、現金及び預金が72億2千1百万円、投資有価証券が17億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は470億9千7百万円となり、前連結会計年度末より21億2千8百万円増加しました。これは、未払費用が11億5千5百万円、未払法人税等が9億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては736億7千2百万円となり、前連結会計年度末より65億5千5百万円増加しました。これは、利益剰余金が61億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が7億8千3百万円増加したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物期首残高	9,709	6,051	3,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,364	15,094	7,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996	5,716	3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,940	566
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	216	435
現金及び現金同等物の増減額	3,657	7,221	10,878
現金及び現金同等物期末残高	6,051	13,272	7,221

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72億2千1百万円増加し、132億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、150億9千4百万円と前連結会計年度に比べ77億3千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が124億1千2百万円(前期は92億4千4百万円)と増加したことや資金の減少要因であるたな卸資産の増加額が11億8千3百万円(前期は29億9千4百万円)と減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、57億1千6百万円と前連結会計年度に比べ32億8千万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が41億2千万円(前期は59億9千6百万円)と減少したことや投資有価証券の取得による支出が8億6千6百万円(前期は24億8百万円)と減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億4千万円と前連結会計年度に比べ5億6千6百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を4億円上回った(前期は1億4千1百万円上回った)こと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項 目	第72期 平成20年3月期	第73期 平成21年3月期	第74期 平成22年3月期
自己資本比率	57.7%	59.3%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	120.4%	93.6%	100.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	27.0	51.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第70回定時株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更を行いました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円(普通配当6円、目薬発売100周年記念配当1円)と合わせて、年間配当金は1株当たり14円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当期の記念配当1円を普通配当に組み入れまして、中間・期末とも1株当たり7円、年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制（規制緩和も含む）の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。（当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の26.6%）このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の89.5%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入（ライセンス契約に基づく製造販売も含む）等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化または新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起される可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「よろこびックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

（3）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増してきている一方、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念される場所です。さらにO T C医薬品におきましては、平成21年6月施行の薬事法改正による販売制度の改革などにより、市場環境は大きく変わろうとしております。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進している場所です。

また、厳しい環境下、当社グループが成長していくにはグローバル展開が重要です。特に、中国やベトナムなどアジア地域での事業拡大を加速するために、日本を含めたアジア一体運営を推進しております。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。北米やヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,151	13,373
受取手形及び売掛金	27,891	28,111
商品及び製品	8,704	9,374
仕掛品	1,096	936
原材料及び貯蔵品	4,545	4,974
繰延税金資産	2,990	2,913
その他	1,187	921
貸倒引当金	202	122
流動資産合計	52,364	60,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,205	31,157
減価償却累計額	13,929	14,882
建物及び構築物(純額)	16,276	16,275
機械装置及び運搬具	29,681	29,779
減価償却累計額	22,675	23,891
機械装置及び運搬具(純額)	7,005	5,887
工具、器具及び備品	7,919	8,494
減価償却累計額	6,484	7,101
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,393
土地	9,285	9,318
建設仮勘定	1,624	2,365
その他	20	28
有形固定資産合計	35,649	35,269
無形固定資産		
のれん	2,423	1,353
商標権	341	-
その他	960	1,449
無形固定資産合計	3,726	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	16,691	18,448
繰延税金資産	2,247	2,373
その他	1,488	1,476
貸倒引当金	81	83
投資その他の資産合計	20,345	22,214
固定資産合計	59,721	60,286
資産合計	112,086	120,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,383	8,685
短期借入金	4,252	3,527
未払金	2,519	-
未払費用	11,416	12,571
未払法人税等	1,637	2,601
未払消費税等	199	292
預り金	1,257	-
従業員預り金	1,633	-
賞与引当金	1,651	1,732
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	622	620
売上割戻引当金	1,964	1,788
その他	154	5,338
流動負債合計	35,721	37,187
固定負債		
長期借入金	4,679	4,621
繰延税金負債	2,735	3,309
退職給付引当金	1,528	1,703
役員退職慰労引当金	92	96
その他	212	179
固定負債合計	9,247	9,910
負債合計	44,969	47,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	54,695	60,822
自己株式	234	261
株主資本合計	66,377	72,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,915	4,698
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定	3,803	4,153
評価・換算差額等合計	99	545
新株予約権	593	593
少数株主持分	46	55
純資産合計	67,117	73,672
負債純資産合計	112,086	120,770

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	110,611	113,429
売上原価	45,399	46,649
売上総利益	65,212	66,779
返品調整引当金繰入額	10	-
返品調整引当金戻入額	-	1
差引売上総利益	65,201	66,781
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,066	14,878
広告宣伝費	16,320	15,461
給料及び賞与	6,548	6,754
賞与引当金繰入額	778	809
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	326	435
役員退職慰労引当金繰入額	42	14
減価償却費	1,133	1,016
のれん償却額	1,385	1,028
研究開発費	3,735	3,733
その他	10,196	10,073
販売費及び一般管理費合計	53,563	54,236
営業利益	11,638	12,544
営業外収益		
受取利息	95	64
受取配当金	326	286
為替差益	-	263
持分法による投資利益	32	7
その他	169	164
営業外収益合計	623	786
営業外費用		
支払利息	473	359
為替差損	272	-
固定資産除却損	-	96
その他	165	105
営業外費用合計	911	561
経常利益	11,349	12,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	59
特別利益合計	53	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
減損損失	218	-
貸倒引当金繰入額	63	-
特別損失合計	2,158	416
税金等調整前当期純利益	9,244	12,412
法人税、住民税及び事業税	3,759	4,738
法人税等調整額	661	98
法人税等合計	3,098	4,639
少数株主利益	7	4
当期純利益	6,139	7,768

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,860	6,398
当期変動額		
転換社債の転換	533	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
当期変動額合計	538	-
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
前期末残高	4,980	5,517
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	536	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
前期末残高	55,645	54,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5
当期純利益	6,139	7,768
当期変動額合計	4,399	6,127
当期末残高	54,695	60,822
自己株式		
前期末残高	203	234
当期変動額		
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	234	261
株主資本合計		
前期末残高	66,283	66,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	6,139	7,768
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,443	6,100
当期末残高	66,377	72,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,891	3,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	783
当期変動額合計	976	783
当期末残高	3,915	4,698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	12	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,791	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	349
当期変動額合計	2,012	349
当期末残高	3,803	4,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,987	446
当期変動額合計	2,987	446
当期末残高	99	545
新株予約権		
前期末残高	-	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	-
当期変動額合計	593	-
当期末残高	593	593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	47	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	46	55
純資産合計		
前期末残高	69,417	67,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,349	-
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行（新株予約権の行使）	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	338	5
当期純利益	6,139	7,768
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	454
当期変動額合計	3,049	6,555
当期末残高	67,117	73,672

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,244	12,412
減価償却費	4,303	4,542
減損損失	218	-
のれん償却額	1,385	1,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	56
賞与引当金の増減額(は減少)	75	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	249	163
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	1
売上割戻引当金の増減額(は減少)	221	176
投資有価証券評価損益(は益)	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
貸倒引当金繰入額	63	-
受取利息及び受取配当金	421	350
支払利息	473	359
持分法による投資損益(は益)	32	7
売上債権の増減額(は増加)	1,408	531
たな卸資産の増減額(は増加)	2,994	1,183
仕入債務の増減額(は減少)	1,147	157
その他	1,778	1,639
小計	12,568	18,494
利息及び配当金の受取額	399	334
利息の支払額	480	366
法人税等の支払額	5,123	3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,364	15,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	5,996	4,120
無形固定資産の取得による支出	376	695
投資有価証券の取得による支出	2,408	866
投資有価証券の売却による収入	19	0
その他	224	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996	5,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	208	144
長期借入れによる収入	611	1,512
長期借入金の返済による支出	753	1,913
配当金の支払額	1,400	1,646
その他	39	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	216
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,657	7,221
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	6,051
現金及び現金同等物の期末残高	6,051	13,272

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、
メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、
メンソレータム社・台湾、ロート・メンソレータム・ベトナム社、
(株)メディケアシステムズ、目黒化工(株)

なお、当連結会計年度から、新たに設立したエピステム・トレーディング(上海)社を連結の範囲に含めております。

また、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社及びオマージュジャパン(株)については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社	ロート・ファルマ・インドネシア社
(2) 持分法を適用した関連会社数	1社	(株)アンズコーポレーション
(3) 持分法を適用しない非連結子会社数	1社	オマージュジャパン(株)
(4) 持分法を適用しない関連会社数	6社	大和開発興業(株) 他5社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社21社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか4社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務...時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内連結子会社... 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社 主として定額法

無形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定額法（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC) 350「無形固定資産 のれん及びその他」(旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」)を適用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

売上割戻引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)715「報酬 退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」)に基づく処理を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退職慰労引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)815「デリバティブ取引及びヘッジ」(旧米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」)に基づく処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんは、5～10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円（負債の増加側）であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「商標権」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「商標権」は、101百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「未払金」は、2,116百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り金」は、1,353百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「従業員預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「従業員預り金」は、1,777百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産より減額した圧縮記帳累計額	886百万円	886百万円
2.担保に供している資産	1,081百万円	1,316百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失について
 米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき減損テストを実施した結果、米国連結子会社において計上した減損損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他無形固定資産	218百万円	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	116,107,795	1,799,733	-	117,907,528

(注)発行済株式総数の増加は、転換社債の普通株式への転換1,777,733株及びストックオプションの権利行使22,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	271,805	26,500	1,480	296,825

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	株	株	株	株	百万円
			-	-	-	-	593
合計			-	-	-	-	593

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	百万円 695	円 6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	705	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 823	円 7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 117,907,528	株 -	株 -	株 117,907,528

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 296,825	株 25,916	株 960	株 321,781

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	株 -	株 -	株 -	株 -	百万円 593
合計			-	-	-	-	593

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	百万円 823	円 7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 823	円 7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,151 百万円	13,373 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,051 百万円</u>	<u>13,272 百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金の増加額	533 百万円	-
転換社債の転換による資本準備金の増加額	530 百万円	-
転換による転換社債の減少額	<u>1,063 百万円</u>	<u>-</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611	-	110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611	-	110,611
営業費用	18,172	57,124	15,750	5,256	96,303	2,669	98,973
営業利益	7,457	5,988	679	181	14,307	(2,669)	11,638
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	20,091	46,335	15,016	7,418	88,860	23,225	112,086
減価償却費	976	2,248	585	372	4,182	121	4,303
減損損失	-	218	-	-	218	-	218
資本的支出	2,532	3,467	447	350	6,797	135	6,933

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429	-	113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429	-	113,429
営業費用	18,578	59,558	14,957	4,889	97,982	2,901	100,884
営業利益	7,261	6,648	1,149	386	15,446	(2,901)	12,544
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,559	48,567	15,031	8,790	91,948	28,821	120,770
減価償却費	1,324	2,141	574	341	4,382	159	4,542
資本的支出	846	2,514	717	484	4,562	126	4,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途（使用目的）、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、
にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

- 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円及び2,901百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,225百万円及び28,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)							
	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,936	8,055	4,536	17,934	1,148	110,611	-	110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	1,638	3	2,646	12	5,318	(5,318)	-
計	79,954	9,694	4,539	20,580	1,161	115,929	(5,318)	110,611
営業費用	69,661	10,709	4,156	18,605	1,060	104,192	(5,219)	98,973
営業利益又は営業損失()	10,292	1,015	383	1,975	100	11,737	(98)	11,638
資産	102,688	18,733	2,628	16,368	692	141,111	(29,025)	112,086

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)							
	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	1,285	113,429	-	113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	13	5,027	(5,027)	-
計	81,605	9,426	4,679	21,447	1,299	118,457	(5,027)	113,429
営業費用	71,210	9,826	4,295	19,257	1,239	105,829	(4,945)	100,884
営業利益又は営業損失()	10,394	399	383	2,189	59	12,627	(82)	12,544
資産	105,823	12,921	3,035	18,481	772	141,034	(20,264)	120,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国・カナダ
- (2)ヨーロッパ …… 英国
- (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4)そ の 他 …… オーストラリア

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高(百万円)	8,074	4,549	18,045	1,149	31,818
連結売上高(百万円)					110,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.3	4.1	16.3	1.1	28.8

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高(百万円)	7,083	4,297	17,635	1,166	30,182
連結売上高(百万円)					113,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	3.9	15.5	1.0	26.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米 …… 米国・カナダ
 (2)ヨーロッパ …… 英国
 (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
 (4)そ の 他 …… オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰 延 税 金 資 産)		
売上割戻引当金	800百万円	729百万円
未払費用	998百万円	1,029百万円
未払事業税	120百万円	201百万円
賞与引当金	673百万円	696百万円
退職給付引当金	388百万円	548百万円
新株予約権	241百万円	241百万円
投資有価証券評価損	343百万円	-
無形固定資産償却費	2,274百万円	2,348百万円
繰越欠損金	307百万円	-
繰越税額控除	510百万円	406百万円
その他	1,229百万円	1,011百万円
繰延税金資産小計	7,889百万円	7,213百万円
評価性引当額	1,282百万円	1,018百万円
繰延税金資産合計	6,606百万円	6,194百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
海外子会社留保利益	251百万円	254百万円
固定資産圧縮積立金	687百万円	638百万円
その他有価証券評価差額金	2,695百万円	3,241百万円
その他	469百万円	82百万円
繰延税金負債合計	4,103百万円	4,216百万円
繰延税金資産純額	2,503百万円	1,978百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.5%
住民税等均等割等	0.3%	0.2%
試験研究費特別税額控除	2.5%	1.8%
外国税額控除	0.6%	0.8%
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%	3.3%
評価性引当額	2.5%	1.3%
その他	0.7%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	37.4%

有 価 証 券

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	5,244	12,558	7,314
小計	5,244	12,558	7,314
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,650	996	653
債券	7	6	0
小計	1,657	1,003	653
合計	6,901	13,562	6,660

（注）その他有価証券で時価のある株式について、1,372百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
39	4	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,169
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	218

（注）その他有価証券の非上場株式について、376百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	6	-	-

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,553	12,881	8,328
債券	5	5	0
小計	4,558	12,886	8,328
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,588	2,234	353
小計	2,588	2,234	353
合計	7,146	15,121	7,974

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 245 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
退職給付債務	7,777 百万円	8,458 百万円
年金資産	4,189 百万円	4,684 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	3,588 百万円	3,774 百万円
未認識数理計算上の差異	1,920 百万円	1,979 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	139 百万円	91 百万円
退職給付引当金（ + + ）	1,528 百万円	1,703 百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
勤務費用	475 百万円	400 百万円
利息費用	237 百万円	228 百万円
期待運用収益	206 百万円	154 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67 百万円	144 百万円
過去勤務債務の費用処理額	52 百万円	40 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	626 百万円	659 百万円
その他	218 百万円	239 百万円
合計（ + ）	844 百万円	899 百万円

（注）その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年	5年～18年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	565円23銭	621円03銭
1株当たり当期純利益	52円42銭	66円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円07銭	65円77銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,117	73,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,476	73,023
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	593	593
少数株主持分	46	55
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	296	321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,610	117,585

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,139	7,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,139	7,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,122	117,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	780	511
(うち転換社債)(千株)	(502)	-
(うち新株予約権)(千株)	(278)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、
企業結合等、賃貸等不動産

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	6,909
受取手形	9,967	9,659
売掛金	9,488	9,342
商品及び製品	4,957	6,234
仕掛品	462	378
原材料及び貯蔵品	2,487	2,963
前渡金	46	71
前払費用	245	253
繰延税金資産	2,072	2,091
その他	196	223
貸倒引当金	29	32
流動資産合計	31,453	38,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,670	24,211
減価償却累計額	11,274	12,041
建物(純額)	12,396	12,169
構築物	736	682
減価償却累計額	505	500
構築物(純額)	230	182
機械及び装置	18,488	18,605
減価償却累計額	14,326	15,190
機械及び装置(純額)	4,161	3,415
車両運搬具	157	164
減価償却累計額	119	135
車両運搬具(純額)	38	28
工具、器具及び備品	5,959	6,401
減価償却累計額	5,032	5,569
工具、器具及び備品(純額)	927	832
土地	7,789	7,789
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	247	312
有形固定資産合計	25,795	24,732
無形固定資産		
特許権	64	21
商標権	42	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	325	586
電話加入権	10	10
ソフトウェア仮勘定	229	499
無形固定資産合計	672	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	15,923	17,142
関係会社株式	17,443	17,785
出資金	3	3
長期貸付金	13	13
従業員に対する長期貸付金	7	8
関係会社長期貸付金	63	63
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	329	366
敷金及び保証金	506	484
その他	24	17
貸倒引当金	79	82
投資その他の資産合計	34,235	35,799
固定資産合計	60,703	61,690
資産合計	92,157	99,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,452	2,377
買掛金	3,707	4,179
リース債務	0	0
未払金	2,283	2,020
未払費用	6,229	6,229
未払法人税等	1,188	2,296
未払消費税等	138	257
預り金	1,190	1,257
従業員預り金	1,633	1,777
賞与引当金	1,440	1,510
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	610	610
売上割戻引当金	1,720	1,540
その他	4	0
流動負債合計	22,628	24,088
固定負債		
リース債務	2	2
繰延税金負債	2,199	2,821
退職給付引当金	35	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	43	50
固定負債合計	2,281	3,081
負債合計	24,910	27,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,502
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	13,084	17,684
利益剰余金合計	51,026	55,626
自己株式	234	261
株主資本合計	62,708	67,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,944	4,740
評価・換算差額等合計	3,944	4,740
新株予約権	593	593
純資産合計	67,246	72,616
負債純資産合計	92,157	99,786

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,583	20,432
製品売上高	51,362	52,488
売上高合計	70,946	72,921
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,905	4,957
当期商品仕入高	9,342	10,207
当期製品製造原価	19,637	21,037
合計	33,885	36,203
他勘定振替高	738	875
商品及び製品期末たな卸高	4,957	6,234
売上原価合計	28,188	29,093
売上総利益	42,757	43,827
返品調整引当金繰入額	10	-
差引売上総利益	42,747	43,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,852	9,508
運賃及び荷造費	925	1,011
広告宣伝費	10,456	10,272
役員報酬	329	409
給料及び賞与	3,255	3,396
賞与引当金繰入額	733	769
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	268	320
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
福利厚生費	728	830
減価償却費	539	570
賃借料	759	868
租税公課	309	303
研究開発費	3,127	3,146
貸倒引当金繰入額	12	2
その他	2,384	2,261
販売費及び一般管理費合計	32,737	33,700
営業利益	10,010	10,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	389	293
受取ロイヤリティー	95	162
その他	82	128
営業外収益合計	570	585
営業外費用		
支払利息	48	43
投資事業組合運用損	25	-
手形売却損	53	39
固定資産除却損	39	80
その他	21	45
営業外費用合計	188	209
経常利益	10,392	10,502
特別損失		
投資有価証券評価損	1,748	264
関係会社株式評価損	128	151
貸倒引当金繰入額	63	-
特別損失合計	1,939	416
税引前当期純利益	8,452	10,086
法人税、住民税及び事業税	3,050	3,780
法人税等調整額	22	58
法人税等合計	3,072	3,838
当期純利益	5,379	6,247

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,860	6,398
当期変動額		
転換社債の転換	533	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
当期変動額合計	538	-
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,966	5,502
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
当期変動額合計	536	-
当期末残高	5,502	5,502
その他資本剰余金		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	4,980	5,517
当期変動額		
転換社債の転換	530	-
新株の発行(新株予約権の行使)	5	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	536	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	36,130	36,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,105	13,084
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
当期変動額合計	3,979	4,600
当期末残高	13,084	17,684
利益剰余金合計		
前期末残高	47,047	51,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
当期変動額合計	3,979	4,600
当期末残高	51,026	55,626
自己株式		
前期末残高	203	234
当期変動額		
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	234	261
株主資本合計		
前期末残高	57,685	62,708
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5,023	4,573
当期末残高	62,708	67,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,909	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	795
当期変動額合計	964	795
当期末残高	3,944	4,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,909	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	795
当期変動額合計	964	795
当期末残高	3,944	4,740
新株予約権		
前期末残高	-	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	-
当期変動額合計	593	-
当期末残高	593	593
純資産合計		
前期末残高	62,594	67,246
当期変動額		
転換社債の転換	1,063	-
新株の発行（新株予約権の行使）	10	-
剰余金の配当	1,400	1,646
当期純利益	5,379	6,247
自己株式の取得	32	27
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	795
当期変動額合計	4,652	5,369
当期末残高	67,246	72,616

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円(負債の増加側)であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外費用の「投資事業組合運用損」は、10百万円であります。

6. その他

役員の変動(平成22年6月24日付予定)

役員の変動については、別途公表の資料をご参照ください。